

3. 大洋州地域

太平洋島嶼国^{とうしよ}は、日本にとって太平洋で結ばれた「隣人」であるばかりでなく、歴史的に深いつながりがあります。また、これらの国は広大な排他的経済水域（経済的な権利が及ぶ水域、EEZ）を持ち、海上輸送^{かなめ}の要であるとともに、かつお・まぐろ漁業に必要な漁場を提供しています。太平洋島嶼国の安定と繁栄は、日本にとって非常に重要です。

一方、太平洋島嶼国は比較的新しい独立国が多く、経済的に自立した国家を築くことが急務です。また、経済が小規模で、第一次産業に依存していること、領土が広い海域に点在していること、国際市場への参入が困難なこと、自然災害の被害を受けやすいことなど、小島嶼国に特有な共通の課題があります。このような事情を踏まえ、日本は太平洋島嶼国の良きパートナーとして、自立的・持続的な発展を後押しするための支援を実施しています。

日本の取組

太平洋島嶼国の政治的な安定と自立的経済発展のためには、各国の社会・経済的な脆弱^{ぜいじやく}性を克服するための支援のみならず地域全体への協力が不可欠です。日本は、太平洋島嶼国で構成される地域協力の枠組みである太平洋諸島フォーラム（PIF）^{注7}との協力を進めるとともに、1997年以降、3年ごとに、太平洋島嶼国との首脳会議である太平洋・島サミット（PALM）を開催しています。また、2010年以降、PALMの1年半後を目処にPALM中間閣僚会合が開催されています。



サモアで実施中の技術協力「気候変動に対する強靱性向上のための大洋州人材能力向上プロジェクト」における研修の様子（写真：JICA）

2018年5月、福島県いわき市で第8回太平洋・島サミット（PALM8）が開催され、「①自由で開かれた持続可能な海洋、②強靱^{きょうじん}かつ持続可能な発展の基盤強化、③人的交流・往来の活性化」を柱とし、これまでの実績を踏まえた、従来同様のしっかりとした開発協力の実施と、成長と繁栄の基盤である人材の育成・交流の一層の強化（3年間で5000人以上）を謳^{うた}った協力・支援方針が発表されました。

また、2019年5月、関係省庁間会議である「太平洋島嶼国協力推進会議」において、オールジャパンでの太平洋島嶼国への取組を強化する方針がとりまとめられました。こうした支援方針も踏まえ、日本は、太平洋島嶼国に対し、港湾・空港など基礎インフラ整備をはじめとする二国間の協力や、複数の国を対象とした技術協力を実施しています。

PALM8の第1の柱である「自由で開かれた持続可能な海洋」では、太平洋島嶼国の担当職員に向け、違法・無報告・無規制漁業（IUU）の抑止のための研修を行いました。また、第2の柱の「強靱かつ持続可能な発展の基盤強化」では、各国気象局の人材の育成、住民が迅速に避難できる体制づくりなどの包括的な支援による「防災の主流化」や、廃棄物管理にかかる人材と制度の強化に取り組んでいます。たとえば、G20大阪サミットで共有された「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」の達成に向け日本が立ち上げた「マリーン（MARINE）・イニシアティブ」（詳細は80ページを参照）の一環として、大洋州地域の持続可能な廃棄物管理にかかる人材および組織・制度的な基盤強化のための支援を行っています。同イニシアティブを通じて、2019年度には約300人を育成し、間接的な裨益^{ひえき}者は約5万人に達しました。また、太平洋島嶼国の気候変動問題への取組を支援するため、日本は、サモアにある地域国際機関である太平洋地域環境計画事務局（SPREP）と連携し、各国の気候変動対策に携わる人材の育成に向けた支援も進めています。加えて、第3の柱である「人的交流・往来の活性化」では、若い行政官らに対する本邦大学院における修士課程教育と、本邦省庁におけるインターンシップを実施する事業などを行っています。

注7 PIF加盟国・地域は、オーストラリア、ニュージーランド、パプアニューギニア、フィジー、サモア、ソロモン、バヌアツ、トンガ、ナウル、キリバス、ツバル、ミクロネシア連邦、マーシャル、パラオ、クック、ニウエ、フランス領ポリネシア、ニューカレドニアの16か国および2地域。

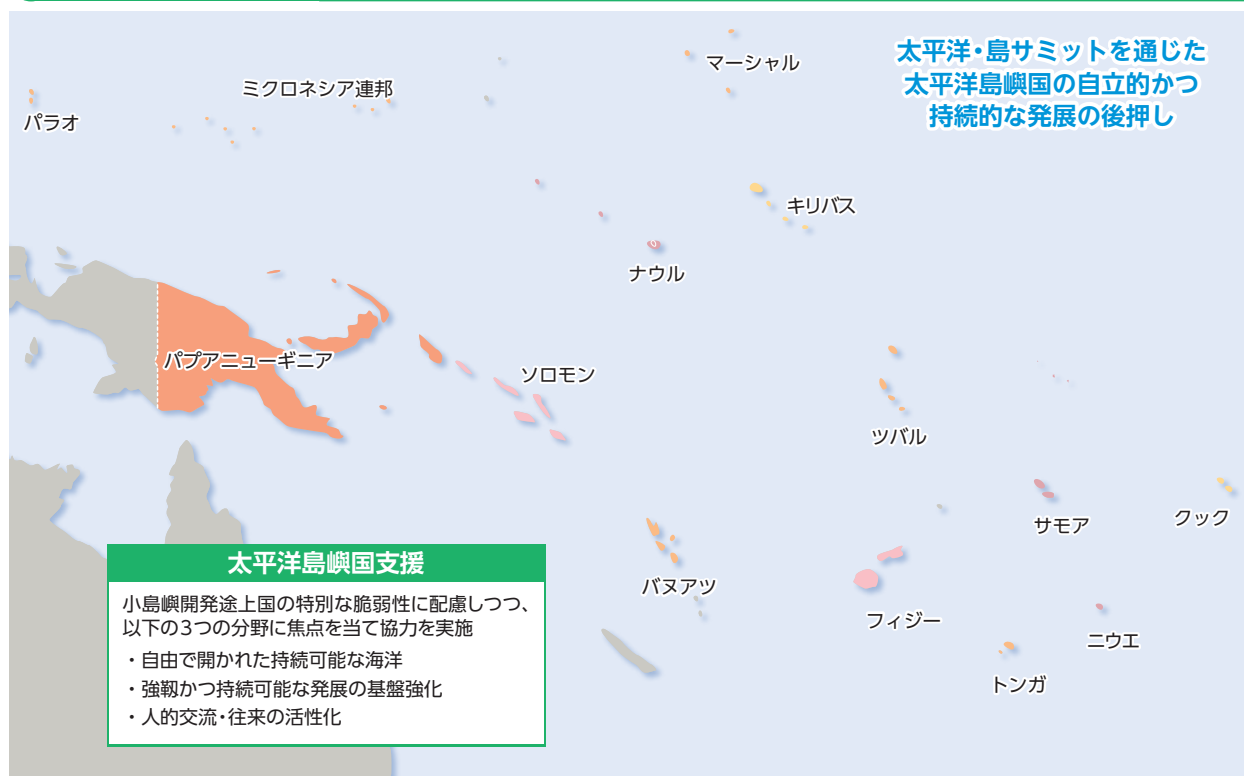


大洋州地域廃棄物管理改善支援プロジェクトにおけるパプアニューギニアの廃棄物処分場での活動の様子（写真：JICA）

さらに、2020年の新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大を受け、日本は、2020年に大洋州地域の14か国に対し、総額約40億円の保健・医療関連機材等の供与や技術協力支援を行っているほか、経済の回復を支援するため、パプアニューギニア、フィジー、およびソロモンに対して総額425億円の財政支援^{しゃつかん}借款を供与することを決定しました。

日本は今後も保健医療システムの強化や新型コロナの影響を受けた経済の回復のための支援を米国、オーストラリアやニュージーランド、その他のパートナーと連携しつつ行っています。これらの取組により、ポスト・コロナ時代において、安定した、強靱^{きょうじん}かつ繁栄した大洋州地域をともに構築していきます。

日本の開発協力の方針 大洋州地域の重点分野



図表Ⅲ-4

大洋州地域における日本の援助実績

2019年

(単位：百万ドル)

順位	国名または地域名	贈 与			計	政府貸付等			合計 (支出純額)	合計 (支出総額)
		無償資金協力		技術協力		貸付実行額 (A)	回収額 (B)	(A)－(B)		
			うち国際 機関経由							
1	パプアニューギニア	20.92	－	7.91	28.82	36.12	11.95	24.17	52.99	64.94
2	サモア	34.12	－	3.15	37.26	－	1.83	-1.83	35.44	37.26
3	パラオ	11.84	－	2.34	14.18	4.22	－	4.22	18.40	18.40
4	トンガ	15.23	－	1.55	16.78	－	－	－	16.78	16.78
5	フィジー	4.42	0.10	7.19	11.61	－	1.11	-1.11	10.49	11.61
6	キリバス	10.81	－	0.76	11.56	－	－	－	11.56	11.56
7	ミクロネシア連邦	9.29	－	2.12	11.41	－	－	－	11.41	11.41
8	マーシャル	9.38	－	1.03	10.41	－	－	－	10.41	10.41
9	ナウル	8.33	－	0.06	8.39	－	－	－	8.39	8.39
10	ソロモン	1.84	－	6.31	8.15	－	－	－	8.15	8.15
11	バヌアツ	2.66	－	3.32	5.98	1.12	－	1.12	7.10	7.10
12	ツバル	3.38	－	0.12	3.50	－	－	－	3.50	3.50
13	クック	0.39	－	0.07	0.46	－	－	－	0.46	0.46
14	ニウエ	0.16	－	0.10	0.26	－	－	－	0.26	0.26
15	【トケラウ】	－	－	0.00	0.00	－	－	－	0.00	0.00
	大洋州の 複数国向け	6.87	6.25	3.95	10.81	－	－	－	10.81	10.81
	大洋州地域合計	139.62	6.35	39.97	179.59	41.45	14.89	26.56	206.16	221.04

(注)

- ・順位は支出総額の多い順。
- ・四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
- ・[—] は、実績が全くないことを示す。
- ・無償資金協力には国際機関経由の援助のうち、国別に分類できる援助を含む。

- ・複数国向け援助とは、調査団の派遣やセミナー等、複数の国にまたがる援助を含む。
- ・国名はDAC援助受取国。ただし、合計は卒業国向け援助を含む。
- ・マイナスは貸付などの回収額が供与額を上回ったことを示す。
- ・[] は地域名を示す。

国際協力の現場から



パプアニューギニア初の国定教科書と教師用指導書が完成！

～日本の教科書作りのノウハウを活かし、現地の実情に寄り添った学びに貢献～

パプアニューギニアは、都市から離れた小中学校が多数点在しており、アクセス困難な遠隔地では、教科知識を十分に持たずに授業を行う教師がいるなど、教員の質に大きな課題を抱えていました。カリキュラム改革の一環として、2001年に先進的な成果重視型の教育が導入されましたが、全国統一の教科書や教員のための教師用指導書は作成されず、大きな裁量を与えられた教員は、海外で作成された市販の参考書などを用いて自身の指導力に頼った授業を行っていました。結果、教育の質が確保できず、子どもたちを十分に指導できない状況となり、子どもの学力が落ちたとの批判が高まりました。

そのため、パプアニューギニア教育省は、2014年に成果重視型の教育を廃止し、その代わりに新たなスタンダード型カリキュラムを導入し、国定教科書を作成することになりました。しかし、国定教科書を作成したことのない同国においては、十分な知識や経験が不足していました。

こうした状況の中、教育省は、2005年から同国の理数科教育分野で支援を行っていた日本に協力を要請しました。2016年、全国の小学校3～6年生を対象とした理数科の国定教科書と教師用指導書を開発するため、「理数科教育の質の改善プロジェクト」が開始されました。

パプアニューギニア側から選任された教員とカリキュラム作成の職員、日本側の専門家が一堂に集まり、約4年にわたって初の国定教科書作りに向けた共同作業が行われました。日本の授業研究手法（模擬授業）を取り入れ、日本の教科書出版会社の学校図書株式会社がノウハウを提供しつつ、同国の子どもたちと教員にとって最も分かりやすい内容にするため、国の文化・自然を紹介しつつ、写真やイラストをふんだんに盛り込むなど、様々な

工夫を行いました。算数の設問づくりにおいても、日本とはお金の単位や身近にあるものが異なるため、その一つ一つをパ

プアニューギニアの先生たちと相談し、同国の実情を反映した内容に変えていく作業が行われました。

「国づくり・人づくりの根幹に関わる国定教科書の作成を任されるという経験は、非常に貴重な機会でした。2年目からは教科書内容を検証するため教員同士の模擬授業が宿泊体制で行われ、授業、検証、次の授業の準備など、ほとんど休みのない作業が行われました。」と、開発に携わった伊藤明徳^{いとうあきのり}専門家は、当時の様子を振り返ります。

「何よりも素晴らしかったのは、自国の教育レベルを何としても向上させたいというパプアニューギニアの先生方の熱意でした。私たちも、パプアニューギニアのこれからの教育の出発点に立ち会えたことを本当に光栄に感じています。」と、本プロジェクトに参加した学校図書株式会社の^{せりぞわかつあき}芹澤克明氏と^{こまざわすすむ}駒沢進氏も語り、次のように続けます。「日本の教科書は、学習内容が系統立っていて優れています。例えば、かけ算を学んだ後に面積の計算を行うなど、各単元で履修した内容を踏まえて次の単元で新しい事項を学んで行く工夫がされているのです。こうして、単元を一步一步終えていくことで、6年間ですべての必要な知識がきちんと身につくよう作られています。パプアニューギニアの先生方も、日本の教科書に対し、『すごく勉強になった』『必要な学習内容が初めて分かった』と歓喜の声を寄せてくださいました。」

約4年の年月をかけて完成した理数科の教科書と教師用指導書は、2020年2月の新学期から使用されています。同国では、日本のように児童一人ひとりに教科書が配布されることはなく、授業が終わるときに先生が回収しています。日本のノウハウが結集した新しい教科書は、何度も何度も繰り返し学びの場で活用され、パプアニューギニアの教育の質の向上に大きく貢献しています。



新しく作成された教科書を使って学ぶパプアニューギニアの子どもたち（写真：JICA）



現地の実情に合った教科書と教師用指導書の作成作業を行う日本人専門家とパプアニューギニアのカウンターパートたち（写真：JICA）